

2024年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ヒロホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5130 URL https:// www.kk-hiro.com

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 向山 孝弘

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部部长（氏名） 東浦 晃 TEL 0745 (71) 6661

中間発行者情報提出予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期中間期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期中間期	1,116	9.7	15	△11.4	14	△19.0	9	△20.8
2023年8月期中間期	1,017	8.8	17	△1.7	17	30.9	11	30.1

（注）中間包括利益 2024年8月期中間期 9 百万円（△20.8%） 2023年8月期中間期 11 百万円（30.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期中間期	30.57	-
2023年8月期中間期	38.60	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期中間期	642	19	3.0
2023年8月期	681	11	1.6

（参考）自己資本 2024年8月期中間期 19 百万円 2023年8月期 11 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	0.00	4.07	4.07
2024年8月期	0.00	-	-
2024年8月期（予想）	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年8月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,088	3.2	23	26.7	16	20.0	11	42.1	38.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年8月期中間期	300,000株	2023年8月期	300,000株
2024年8月期中間期	一株	2023年8月期	一株
2024年8月期中間期	300,000株	2023年8月期中間期	300,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症収束に伴う行動規制の緩和やインバウンド需要の改善等により、緩やかな回復傾向を見せました。しかし、世界的な資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇等が引き続き懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

携帯電話販売市場におきましては、3Gサービスが終了となり、次世代の通信インフラである5Gサービスの普及により通信環境の活性化が期待されております。

一方、Zeta事業関連市場では、国・地方公共団体及び一般企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進や観光業界におけるドローンショーやプロジェクションマッピングを利用した観光客誘致などデジタル需要が高まってきております。

このような事業環境のなか、当社グループが運営するキャリアショップでは、商業施設等でのイベント開催による新規契約獲得機会の創出等により、前年同期比17.3%増（2023年8月期中間期5,787件・2024年8月期中間期6,787件）の新規契約件数となり、実績を伸ばすことができしております。

なお、今後につきましては、不採算店舗の閉鎖やデュアル化（ソフトバンクとワイモバイルの一体運営）を目的とした店舗の譲受により、当社グループの主要販売エリアである奈良県内において一層のドミナント強化を行い、売上・利益の増加が期待できます。

Zeta事業では、産学連携による魅力的な新商品の開発やホテルのリノベーションによる新しい空間演出やプロジェクションマッピングの提案等を行っております。アナログからデジタルへの推進、さらには貴重な文化遺産や国宝を始めとする重要文化財をデジタル形式で保存・保護し、将来の世代に伝えるデジタルアーカイブの取り組みをスタートし、公共団体や一般企業を問わずデジタル化のワンストップサービスの提供により売上・利益の最大化を目指します。

このような状況のもと、売上高は1,116,375千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は15,567千円（前年同期比11.4%減）、経常利益は14,313千円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,169千円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① コンシューマ通信事業

スマートフォンの高性能機種種の普及による高価格化等により、売上高は1,050,573千円（前年同期比6.5%増）となりました。しかしながら、顧客獲得のための還元競争が激化し、セグメント利益は35,915千円（前年同期比12.3%減）となりました。

② Zeta事業

既存商品の販売だけでなく、サイネージ等のデジタル機器の年間更新料収入の増加や地方公共団体が運営する博物館のDX化への取り組みに対する入札により、売上高は41,990千円（前年同期比186.0%増）、セグメント利益は7,133千円（前年同期比85.9%増）となりました。

③ その他事業

法人通信事業の端末販売件数の増加やRebonally事業のキャリアショップへの卸販売の増加により、売上高は23,811千円（前年同期比40.5%増）となりました。しかしながら、貸会議室事業の大口利用案件が減少し、セグメント利益は2,634千円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりです。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は534,216千円となり、前期末に比べ33,591千円減少いたしました。これは主に、借入返済等による現金及び預金の減少69,267千円及び売掛金の増加43,812千円等によるものです。固定資産は108,454千円となり、前期末に比べ5,593千円減少いたしました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少5,776千円等によるものです。

この結果、総資産は642,670千円となり、前期末に比べ39,185千円減少いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は178,868千円となり、前期末に比べ13,245千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加6,870千円及び未払法人税等の増加4,440千円等によるものです。固定負債は444,642千円となり、前期末に比べ60,379千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少60,996千円等によるものです。この結果、負債合計は623,510千円となり、前期末に比べ47,134千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は19,160千円となり、前期末に比べ7,948千円増加いたしました。これは主に、利益計上に伴う利益剰余金の増加7,948千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は310,888千円(前期末比18.5%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,457千円(前年同期は3,072千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益14,313千円、減価償却費5,776千円、売上債権の増加43,812千円、棚卸資産の増加3,505千円、仕入債務の増加6,870千円並びにその他に含まれる前渡金の減少7,186千円及び未払金の増加6,407千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,869千円(前年同期は3,089千円の使用)となりました。これは定期預金の預入による支出1,200千円及び有形固定資産の取得による支出2,669千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68,055千円(前年同期は48,879千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66,564千円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の通期の業績につきましては、2023年10月13日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,958	316,690
売掛金	50,296	94,108
有価証券	368	368
商品	92,150	88,757
貯蔵品	2,731	2,618
前払費用	11,880	14,107
その他	24,422	17,564
流動資産合計	567,808	534,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,601	40,400
器具及び備品(純額)	9,324	9,980
有形固定資産合計	52,925	50,380
無形固定資産		
のれん	7,990	7,529
その他	2,614	2,051
無形固定資産合計	10,605	9,581
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,610	3,610
その他	46,906	44,881
投資その他の資産合計	50,517	48,492
固定資産合計	114,048	108,454
資産合計	681,856	642,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	6,870
1年内返済予定の長期借入金	128,560	122,992
未払法人税等	702	5,143
賞与引当金	1,710	1,470
その他	34,649	42,392
流動負債合計	165,622	178,868
固定負債		
長期借入金	499,018	438,022
退職給付に係る負債	4,831	5,718
その他	1,172	902
固定負債合計	505,021	444,642
負債合計	670,644	623,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	△40,788	△32,839
株主資本合計	11,211	19,160
純資産合計	11,211	19,160
負債純資産合計	681,856	642,670

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,017,946	1,116,375
売上原価	783,678	883,887
売上総利益	234,267	232,488
販売費及び一般管理費	216,703	216,920
営業利益	17,564	15,567
営業外収益		
受取利息	2	1
補助金収入	17,884	2,050
その他	998	134
営業外収益合計	18,885	2,186
営業外費用		
支払利息	4,392	3,411
支払手数料	13,000	—
その他	1,385	29
営業外費用合計	18,778	3,440
経常利益	17,672	14,313
税金等調整前中間純利益	17,672	14,313
法人税等	6,092	5,143
中間純利益	11,579	9,169
親会社株主に帰属する中間純利益	11,579	9,169

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
中間純利益	11,579	9,169
中間包括利益	11,579	9,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,579	9,169
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△48,901	3,098	3,098
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,579	11,579	11,579
当中間期変動額合計	—	—	11,579	11,579	11,579
当中間期末残高	50,000	2,000	△37,322	14,677	14,677

当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△40,788	11,211	11,211
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,221	△1,221	△1,221
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,169	9,169	9,169
当中間期変動額合計	—	—	7,948	7,948	7,948
当中間期末残高	50,000	2,000	△32,839	19,160	19,160

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,672	14,313
減価償却費	6,092	5,776
のれん償却費	460	460
敷金償却	363	359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	950	△240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165	887
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	4,392	3,411
補助金収入	△17,884	△2,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,822	△43,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,861	3,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	644	6,870
その他	1,403	14,082
小計	574	3,562
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△4,553	△3,454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	741	△702
補助金の受取額	163	2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△2,644	△2,669
無形固定資産の取得による支出	△1,225	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	153,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,849	△66,564
割賦債務の返済による支出	△270	△270
配当金の支払額	—	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,879	△68,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,718	△70,467
現金及び現金同等物の期首残高	400,596	381,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	443,315	310,888

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	986,320	14,684	16,942	1,017,946	—	1,017,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	986,320	14,684	16,942	1,017,946	—	1,017,946
セグメント利益	40,934	3,836	2,692	47,463	△29,899	17,564

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△29,899千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,050,573	41,990	23,811	1,116,375	—	1,116,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,050,573	41,990	23,811	1,116,375	—	1,116,375
セグメント利益	35,915	7,133	2,634	45,683	△30,115	15,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△30,115千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。